

富 監 第 6 5 号

平成30年8月28日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 布 川 好 夫

平成29年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度富
里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 2 9 年度

富里市公営企業会計決算審査意見書

富 里 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	1 1
5	経営分析	1 5
6	むすび	1 7

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「―」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成29年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月27日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また※地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案して審査を実施した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と台帳等との照合検査を行った。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
年度末給水区域内人口 (人)	49,822	49,980	158	0.32
年度末給水人口 (人)	39,667	39,835	168	0.42
年度末給水件数 (件)	16,622	17,045	423	2.54
普及率 (%)	79.6	79.7	0.1	
年間総配水量 (m ³)	4,437,460	4,561,040	123,580	2.78
年間総有収水量 (m ³)	3,668,354	3,701,322	32,968	0.90
有収率 (%)	82.7	81.2	△ 1.5	

$$(注1) 普 及 率 (\%) = \frac{\text{年度末給水人口 (人)}}{\text{年度末給水区域内人口 (人)}} \times 100$$

$$(注2) 有 収 率 (\%) = \frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

平成29年度末における給水人口は39,835人、給水件数は17,045件で、前年度と比較して給水人口は168人(0.42%)の増加、給水件数は423件(2.54%)の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は79.7%で、前年度と比較して0.1ポイントの上昇である。

年間総配水量は4,561,040 m³、年間総有収水量は3,701,322 m³で、前年度と比較して年間総配水量は123,580 m³(2.78%)、年間総有収水量は32,968 m³(0.90%)それぞれ増加している。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率は81.2%で、前年度と比較して1.5ポイントの低下である。

(2) 施設利用状況

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成28年度)	備 考
配水能力 (m ³)	22,270	22,270	0		A
1日最大配水量 (m ³)	13,460	13,540	80		B
1日平均配水量 (m ³)	12,157	12,496	339		C
施設利用率 (%)	54.6	56.1	1.5	59.0	C/A×100
最大稼働率 (%)	60.4	60.8	0.4	70.8	B/A×100
負荷率 (%)	90.3	92.3	2.0	83.3	C/B×100

浄水場の配水能力は日量22,270 m³、この配水能力に対する1日あたりの平均配水量は12,496 m³で、前年度と比較して339 m³の増加である。

施設利用率は56.1%で、前年度と比較して1.5ポイントの上昇である。

最大稼働率は60.8%で、前年度と比較して0.4ポイントの上昇、負荷率は92.3%で、前年度と比較して2.0ポイントの上昇である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（消費税込）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 事業収益	1,028,261,000	1,069,569,095 (73,131,074)	41,308,095	104.02
第1項 営業収益	917,960,000	921,544,693 (67,786,134)	3,584,693	100.39
第2項 営業外収益	110,176,000	146,838,154 (5,344,940)	36,662,154	133.28
第3項 特別利益	125,000	1,186,248	1,061,248	949.00

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は1,069,569,095円、予算額1,028,261,000円に対して、41,308,095円の増額、収入率は104.02%である。

収益的支出（消費税込）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 事業費用	1,010,249,000	985,542,255 (50,006,943)	0	24,706,745	97.55
第1項 営業費用	966,394,000	947,476,859 (49,998,682)	0	18,917,141	98.04
第2項 営業外費用	37,955,000	37,953,794	0	1,206	100.00
第3項 特別損失	900,000	111,602 (8,261)	0	788,398	12.40
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は985,542,255円、予算額1,010,249,000円に対して、24,706,745円の不用額を生じ、執行率は97.55%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（消費税込）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	90,872,000	91,615,000	743,000	100.82
第1項 企業債	90,000,000	90,000,000	0	100.00
第3項 出資金	871,000	871,000	0	100.00
第4項 寄附金	1,000	744,000	743,000	74,400.00

資本的収入の決算額は91,615,000円で、予算額90,872,000円に対して、743,000円の増額、収入率は100.82％である。

資本的支出（消費税込）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	529,929,856	347,612,938 (16,925,156)	159,935,856	22,381,062	65.60
第1項 建設改良費	423,662,856	241,762,923 (16,925,156)	159,935,856	21,964,077	57.06
第2項 企業債償還金	106,267,000	105,850,015	0	416,985	99.61

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は347,612,938円、翌年度繰越額159,935,856円で、予算額529,929,856円に対して、22,381,062円の不用額を生じ、執行率は65.60％である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額255,997,938円は、消費税資本的収支調整額で16,925,156円、減債積立金で105,000,000円、過年度分損益勘定留保資金で134,072,782円補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜）

（単位：円，％）

年 度		平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較	
区 分				増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	843,247,660	853,758,559	10,510,899	1.25
	給水収益	837,681,060	848,070,990	10,389,930	1.24
	その他営業収益	5,566,600	5,687,569	120,969	2.17
	営業外収益②	154,005,071	141,570,713	△ 12,434,358	△ 8.07
	受取利息	98,694	41,238	△ 57,456	△ 58.22
	他会計補助金	42,171,000	32,217,000	△ 9,954,000	△ 23.60
	加入金	65,262,000	66,570,000	1,308,000	2.00
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.00
	長期前受金戻入	45,643,430	42,078,936	△ 3,564,494	△ 7.81
	雑収益	829,947	663,539	△ 166,408	△ 20.05
	計③（①+②）	997,252,731	995,329,272	△ 1,923,459	△ 0.19
	特別利益④	141,480	1,186,248	1,044,768	738.46
水道事業収益⑤（③+④）	過年度損益修正益	0	0	0	0.00
	その他特別利益	141,480	1,186,248	1,044,768	738.46
水道事業収益⑤（③+④）		997,394,211	996,515,520	△ 878,691	△ 0.09

水道事業収益は996,515,520円で、前年度と比較して878,691円（0.09％）の減少である。

このうち、営業収益は853,758,559円で、前年度と比較して10,510,899円（1.25％）の増加である。

この主な要因は、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は141,570,713円で、前年度と比較して12,434,358円（8.07％）の減少である。

この主な要因は、他会計補助金が減少したことによるものである。

この結果、経常収益は995,329,272円で、前年度と比較して1,923,459円（0.19％）の減少である。

(2) 費用（税抜）

（単位：円，％）

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	885,786,264	897,478,177	11,691,913	1.32
	原水及び浄水費	471,524,967	464,937,596	△ 6,587,371	△ 1.40
	配水及び給水費	105,415,436	116,191,880	10,776,444	10.22
	総係費	118,011,704	117,954,457	△ 57,247	△ 0.05
	減価償却費	188,267,407	192,969,202	4,701,795	2.50
	資産減耗費	2,566,750	5,425,042	2,858,292	111.36
	営業外費用②	34,931,592	31,914,094	△ 3,017,498	△ 8.64
	支払利息及び企業 債取扱諸費	34,747,495	31,721,394	△ 3,026,101	△ 8.71
	雑支出	184,097	192,700	8,603	4.67
	計③（①+②）	920,717,856	929,392,271	8,674,415	0.94
	特別損失④	654,530	103,341	△ 551,189	△ 84.21
	過年度損益修正損	654,530	103,341	△ 551,189	△ 84.21
	その他特別損失	0	0	0	0.00
水道事業費用⑤（③+④）		921,372,386	929,495,612	8,123,226	0.88

水道事業費用は 929,495,612 円で、前年度と比較して 8,123,226 円（0.88％）の増加である。

このうち、営業費用は 897,478,177 円で、前年度と比較して 11,691,913 円（1.32％）の増加である。

主な要因は、配水及び給水費の増加によるものである。

営業外費用は 31,914,094 円で、前年度と比較して 3,017,498 円（8.64％）の減少である。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、経常費用は 929,392,271 円で、前年度と比較して 8,674,415 円（0.94％）の増加、特別損失は 103,341 円で、前年度と比較して 551,189 円（84.21％）の減少である。

また、当年度の不納欠損額は 980,537 円で、前年度不納欠損額 1,054,720 円と比較して 74,183 円（7.03％）の減少である。

水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表（税抜）

（単位：円，％）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
項 目	金 額	金 額	金 額
	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	72,828,353	72,053,442	73,208,018
	7.59	7.82	7.88
修 繕 費	52,069,620	40,634,968	40,386,850
	5.43	4.41	4.35
動 力 費	26,977,026	22,520,937	24,087,224
	2.81	2.45	2.59
委 託 料	100,313,498	99,138,623	100,555,319
	10.46	10.76	10.82
受 水 費	454,958,194	453,715,117	453,715,090
	47.44	49.24	48.81
減 価 償 却 費	179,882,113	188,267,407	192,969,202
	18.76	20.43	20.76
資 産 減 耗 費	21,786,309	2,566,750	5,425,042
	2.27	0.28	0.58
支 払 利 息	37,543,987	34,747,495	31,721,394
	3.92	3.77	3.41
そ の 他	12,576,484	7,727,647	7,427,473
	1.32	0.84	0.80
計	958,935,584	921,372,386	929,495,612
	100.00	100.00	100.00

受水費は年々減少しているが、事業費用の5割近くを占め、経営を圧迫する大きな要因である。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息等

（円）

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比較増減
支払利息	34,747,495	31,721,394	△ 3,026,101
企業債利息	34,747,495	31,721,394	△ 3,026,101
借入金利息	0	0	0

支払利息は31,721,394円で、前年度と比較して3,026,101円の減少である。
支払利息は企業債利息のみである。

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成28年度)
利子負担比率 (%)	2.2	2.0	△ 0.2	2.1
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.1	3.7	△ 0.4	7.7

(注) 利子負担比率 = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{借入資本金(企業債)}} \times 100$

(注) 企業債利息対料金収入比率 = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標として用いられる利子負担比率及び料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標として用いられる企業債利息対料金収入比率は、比率が低いほうが良いとされている。

利子負担比率は2.0%で、前年度と比較して0.2ポイント改善し、全国平均とほぼ同水準である。

また、企業債利息対料金収入比率は3.7%で、前年度と比較して0.4ポイント改善しており、全国平均と比較すると高い水準である。

(3) 損益（税抜）

（単位：円，％）

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
（経常収支）				
経常収益①	997,252,731	995,329,272	△ 1,923,459	△ 0.19
営業収益	843,247,660	853,758,559	10,510,899	1.25
営業外収益	154,005,071	141,570,713	△ 12,434,358	△ 8.07
経常費用②	920,717,856	929,392,271	8,674,415	0.94
営業費用	885,786,264	897,478,177	11,691,913	1.32
営業外費用	34,931,592	31,914,094	△ 3,017,498	△ 8.64
経常利益③（①-②）	76,534,875	65,937,001	△ 10,597,874	△ 13.85
（特別収支）				
特別利益④	141,480	1,186,248	1,044,768	738.46
特別損失⑤	654,530	103,341	△ 551,189	△ 84.21
当年度純利益⑥（③+④-⑤）	76,021,825	67,019,908	△ 9,001,917	△ 11.84
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	95,000,000	105,000,000	10,000,000	10.53
当年度未処分利益剰余金	171,021,825	172,019,908	998,083	0.58

当年度の経営成績は、経常収益 995,329,272 円に対し、経常費用は 929,392,271 円、差引 65,937,001 円の経常利益を生じている。前年度と比較して 10,597,874 円（13.85％）の減少である。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、67,019,908 円で、前年度と比較して 9,001,917 円（11.84％）の減少である。

その他未処分利益剰余金変動額が 105,000,000 円、当年度未処分利益剰余金は 172,019,908 円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金 171,021,825 円は、地方公営企業法第 32 条に基づき、95,000,000 円を資本金へ組入れ、76,021,825 円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金 172,019,908 円は、議会の議決を経て 105,000,000 円を資本金へ組入れ、67,019,908 円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	比率(%)
水 道 事 業 収 益	997,394,211	100.00	996,515,520	100.00	△ 878,691	△ 0.09
営 業 収 益	843,247,660	84.55	853,758,559	85.67	10,510,899	1.25
給 水 収 益	837,681,060	83.99	848,070,990	85.10	10,389,930	1.24
その他営業収益	5,566,600	0.56	5,687,569	0.57	120,969	2.17
営 業 外 収 益	154,005,071	15.44	141,570,713	14.21	△ 12,434,358	△ 8.07
受 取 利 息	98,694	0.01	41,238	0.01	△ 57,456	△ 58.22
他会計補助金	42,171,000	4.23	32,217,000	3.23	△ 9,954,000	△ 23.60
加 入 金	65,262,000	6.54	66,570,000	6.68	1,308,000	2.00
長期前受金戻入	45,643,430	4.58	42,078,936	4.22	△ 3,564,494	△ 7.81
雑 収 益	829,947	0.08	663,539	0.07	△ 166,408	△ 20.05
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特 別 利 益	141,480	0.01	1,186,248	0.12	1,044,768	738.46
水 道 事 業 費 用	921,372,386	100.00	929,495,612	100.00	8,123,226	0.88
営 業 費 用	885,786,264	96.14	897,478,177	96.56	11,691,913	1.32
原水及び浄水費	471,524,967	51.18	464,937,596	50.02	△ 6,587,371	△ 1.40
配水及び給水費	105,415,436	11.44	116,191,880	12.50	10,776,444	10.22
総 係 費	118,011,704	12.81	117,954,457	12.69	△ 57,247	△ 0.05
減価償却費	188,267,407	20.43	192,969,202	20.76	4,701,795	2.50
資産減耗費	2,566,750	0.28	5,425,042	0.59	2,858,292	111.36
営 業 外 費 用	34,931,592	3.79	31,914,094	3.43	△ 3,017,498	△ 8.64
支払利息及び企業債取扱諸費	34,747,495	3.77	31,721,394	3.41	△ 3,026,101	△ 8.71
雑 支 出	184,097	0.02	192,700	0.02	8,603	4.67
特 別 損 失	654,530	0.07	103,341	0.01	△ 551,189	△ 84.21
当 期 純 損 益	76,021,825	—	67,019,908	—	△ 9,001,917	△ 11.84

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較増減	全国平均 (平成28年度)	
供 給 単 価	228.35	229.13	0.78	171.30	給水収益 年間総有収水量
給 水 原 価	238.55	239.73	1.18	170.19	経常費用－(受託工事費等)－長期前受金戻入 年間総有収水量
販 売 収 益	△ 10.20	△ 10.60	△ 0.40	1.11	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 229 円 13 銭で、費用である給水原価は 239 円 73 銭である。

販売収益は対前年度比 1 m³当たり 40 銭悪化しており、当年度においては 1 m³当たり 10 円 60 銭の損失である。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

区 分			平成28年度 金 額	平成29年度 金 額	対前年度比較	
					増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	4,373,098,971	4,418,433,583	45,334,612	1.04
		無 形 固 定 資 産	2,000,314	2,000,314	0	0.00
		計	4,375,099,285	4,420,433,897	45,334,612	1.04
	流 動 資 産	現金預金	836,104,041	820,311,872	△ 15,792,169	△ 1.89
		未 収 金	95,231,982	93,861,476	△ 1,370,506	△ 1.44
		貯 蔵 品	7,214,267	7,433,057	218,790	3.03
		そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
		計	939,550,290	921,606,405	△ 17,943,885	△ 1.91
	資 産 合 計		5,314,649,575	5,342,040,302	27,390,727	0.52
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	1,486,399,731	1,463,599,649	△ 22,800,082	△ 1.53
		引 当 金	16,022,319	16,022,319	0	0.00
		計	1,502,422,050	1,479,621,968	△ 22,800,082	△ 1.52
	流 動 負 債	企 業 債	105,850,014	112,800,081	6,950,067	6.57
		未 払 金	45,103,113	43,217,844	△ 1,885,269	△ 4.18
		引 当 金	6,590,996	6,723,035	132,039	2.00
		預 り 金	1,761,000	1,599,000	△ 162,000	△ 9.20
		そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	1,100,000	0	0.00
		計	160,405,123	165,439,960	5,034,837	3.14
	繰 延 収 入 益	長期前受金	2,539,663,036	2,546,321,056	6,658,020	0.26
		収 入 益 化 計 額	△ 1,588,885,644	△ 1,618,278,600	△ 29,392,956	1.85
		計	950,777,392	928,042,456	△ 22,734,936	△ 2.39
	合 計		2,613,604,565	2,573,104,384	△ 40,500,181	△ 1.55
	資 本	資 本 金	2,192,394,502	2,288,265,502	95,871,000	4.37
		計	2,192,394,502	2,288,265,502	95,871,000	4.37
		資 本 剰 余 金	106,065,104	106,065,104	0	0.00
		利 益 剰 余 金	402,585,404	374,605,312	△ 27,980,092	△ 6.95
		計	508,650,508	480,670,416	△ 27,980,092	△ 5.50
	合 計		2,701,045,010	2,768,935,918	67,890,908	2.51
	負債・資本合計		5,314,649,575	5,342,040,302	27,390,727	0.52

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は 5,342,040,302 円で、前年度と比較して 27,390,727 円（0.52%）の増加である。

このうち、固定資産は 4,420,433,897 円で、前年度と比較して 45,334,612 円（1.04%）の増加である。これは有形固定資産が増加したことによるものである。

また、流動資産は 921,606,405 円で、前年度と比較して 17,943,885 円（1.91%）の減少である。主な要因は、現金預金が 15,792,169 円（1.89%）減少したことによるものである。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資 産 の 種 類		固 定 資 産			減 価 償 却		
		当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額
有形固定資産	土 地	0	0	0	0	0	0
	立 木	0	0	0	0	0	0
	建 物	0	0	0	10,223,480	0	10,223,480
	構 築 物	83,654,117	9,233,643	74,420,474	124,521,274	8,310,279	116,210,995
	機械及び装置	149,464,150	44,256,276	105,207,874	57,441,327	39,830,648	17,610,679
	車輛運搬具	0	0	0	427,171	0	427,171
	工器具及び備品	0	0	0	355,950	0	355,950
	建設仮勘定	224,331,156	213,796,617	10,534,539	0	0	0
	計	457,449,423	267,286,536	190,162,887	192,969,202	48,140,927	144,828,275
無形固定資産	電話加入権	0	0	0	0	0	0
合 計		457,449,423	267,286,536	190,162,887	192,969,202	48,140,927	144,828,275

(2) 負債

負債総額は 2,573,104,384 円で、前年度と比較して 40,500,181 円（1.55%）の減少である。

このうち、固定負債は 1,479,621,968 円で、前年度と比較して 22,800,082 円（1.52%）の減少である。

これは企業債が 22,800,082 円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 2,768,935,918 円で、前年度と比較して 67,890,908 円（2.51%）の増加である。

このうち、資本金は 2,288,265,502 円で、前年度と比較して 95,871,000 円（4.37%）の増加である。

また、剰余金は 480,670,416 円で、前年度と比較して 27,980,092 円（5.50%）の減少である。

この主な要因は、利益剰余金が 27,980,092 円（6.95%）減少したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

平成29年度水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	67,019,908
減価償却費	192,969,202
賞与引当金の増減額	132,039
長期前受金戻入額	△ 42,078,936
貸倒引当金の増減額	△ 2,119,004
受取利息及び受取配当金	△ 41,238
支払利息	31,721,394
未収金の増減額	3,489,510
未払金の増減額	△ 1,885,269
棚卸資産の増減額	△ 218,790
その他流動資産の増減額	1,000,000
その他調整額（資産減耗費）	5,348,992
預り金の増減額	△ 162,000
小計	255,175,808
利息及び配当金の受取額	41,238
利息の支払額	△ 31,721,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	223,495,652

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 225,052,806
寄附金による収入	744,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,308,806

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	90,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 105,850,015
他会計からの出資による収入	871,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,979,015

資金増加額	△ 15,792,169
資金期首残高	836,104,041
資金期末残高	820,311,872

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 223,495,652 円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、 マイナス 224,308,806 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 マイナス 14,979,015 円である。

以上の 3 区分から平成 29 年度の資金は、平成 28 年度資金期末残高より 15,792,169 円の現金預金が減少し、資金期末残高は 820,311,872 円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成28年度)	備 考
経営資本営業 利益率 (%)	△ 0.80	△ 0.82	△ 0.02	△ 0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})} \times 100$
経 営 資 本 回転率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})}$
営 業 収 支 比 率 (%)	95.2	95.1	△ 0.1	99.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度はマイナス 0.82%で、前年度と比較して 0.02 ポイント低下し、全国平均を下回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は 0.16 回で、前年度と同水準であり、全国平均を上回っている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は 95.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、全国平均を下回っている。

(2) 財務比率等

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成28年度)	備 考
流動比率 (%)	585.7	557.1	△ 28.6	377.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率 (%)	68.7	69.2	0.5	69.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	119.8	119.6	△ 0.2	124.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	84.9	85.4	0.5	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は 557.1%で、前年度と比較して 28.6 ポイント低下しているものの、全国平均を大きく上回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。

当年度は 69.2%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇しているものの、全国平均をやや下回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は 119.6%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下し、全国平均よりも低い比率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は 85.4%で、前年度と比較して、比率は 0.5 ポイント高くなっているが、全国平均よりも低い比率である。

また、老朽化の状況については、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成28年度)	備 考
管路経年化率 (%)	45.07	46.05	0.98	12.03	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (%)	0.37	0.30	△0.07	0.61	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、管路の老朽化度合いを表している。

また、管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できるものである。

管路経年化率は 46.05%で、前年度と比較して 0.98 ポイントの上昇、全国平均を大きく上回る比率である。

管路更新率は 0.30%で、前年度と比較して 0.07 ポイントの低下、全国平均を下回っている。

これは、耐用年数を超えた管路は増加する一方、管路の更新は進んでいない現状を示すものである。また、全国平均と比較すると、老朽化はかなり進行している。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成28年度)
損益勘定所属職員数（人）	8	8	0	
職員1人当たり給水人口（人）	4,958	4,979	21	3,593
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	458,544	462,665	4,121	394,733
職員1人当たり営業収益（千円）	105,406	106,720	1,314	69,867

※ 営業収益は税抜。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員1人当たり営業収益は、1,314千円増加し、職員（損益勘定所属職員）1人当たり給水人口は、21人増加しており、職員（損益勘定所属職員）1人当たり有収水量は、4,121 m³増加している。

これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っており、効率的な運営がなされている。

6 むすび

水道事業の経営状況は、黒字経営が続いている。現在のところ、関係者の努力により健全な運営が確保されていると認められた。

しかしながら、有収率については、これまでも要望してきているところではあるが、近年80％台ではあるものの、徐々に低下をしながら推移している。さらに、平成27年度からは全国平均よりも下回る結果となっている。

有収率の低下は、供給した配水量の効率性や収益性の低下を招くことになり、水道事業の健全な経営に影響を及ぼすものである。今後の新たな漏水調査の実施により、漏水箇所の発見に期待するところではあるが、引き続き、有収率の改善に努められたい。

また、本市は昭和48年に水道事業が創設され、創設当初に布設した管路が多くを占めるため、管路経年化率は、全国平均に比べ、大幅に高くなっている。管路の老朽化に伴う更新が急務ではあるが、その更新には多額の費用を要する。

水道事業を取り巻く環境は、より厳しさを増すことが予想されるため、引き続き、公営企業としての経営の健全性の確保に努められたい。

